

令和3年8月20日
大臣官房技術調査課

建設現場の生産性を向上する革新的技術を選定しました

～建設現場の生産性を飛躍的に向上するための
革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト～

「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」について、今年度現場で試行する技術として29件を選定しました。

国土交通省では、建設現場の生産性向上を目指す i-Construction と、統合イノベーション戦略（H30.6.15 閣議決定）を受け、「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」を平成30年度より開始しました。

令和3年5月から下記の技術Ⅰ、技術Ⅱの公募を行い、「データ活用による建設現場の生産性向上ワーキンググループ」での審査を経て29件の技術を選定しました。

選定された技術については、各地方整備局等と委託契約を締結し、現場で試行を行う予定です。

なお、試行する技術の概要については別途ホームページに掲載致します。

（公募対象技術）

技術Ⅰ：AI、IoTを始めとした新技術等を活用して土木又は建築工事における施工の労働生産性の向上を図る技術

技術Ⅱ：データを活用して土木工事における品質管理の高度化等を図る技術

（選定技術内訳）

技術Ⅰ：応募30件のうち、18件を選定しました。

技術Ⅱ：応募22件のうち、11件を選定しました。

※「選定コンソーシアム一覧」については、別紙をご覧ください。

問い合わせ先

<技術Ⅰについて>

国土交通省大臣官房技術調査課 事業評価・保全企画官 藤浪（内:22353）

TEL：03-5253-8111 直通：03-5253-8221 FAX：03-5253-1536

<技術Ⅱについて>

国土交通省大臣官房技術調査課 工事監視官 栗原（内：22306）

TEL：03-5253-8111 直通：03-5253-8221 FAX：03-5253-1536

選定コンソーシアム一覧

建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト

・技術 I : AI、IoTを始めとした新技術等を活用して土木又は建築工事における施工の労働生産性の向上を図る技術

No	コンソーシアム代表者	コンソーシアム構成員	試行工事名
1	阿部建設株式会社	株式会社環境風土テクノ 北海道大学 立命館大学 一般社団法人北海道産学官研究フォーラム 株式会社建設IoT研究所	一般国道5号 仁木町 銀山大橋P5橋脚工事
2	株式会社IHIインフラ建設	オフィスケイワン株式会社 株式会社コルク 千代田測器株式会社	国道7号 大砂川橋上部工工事
3	沼田土建株式会社	日本マルチメディア・イクイップメント株式会社 立命館大学	R2・3沼田出張所管内維持工事
4	金杉建設株式会社	株式会社アクティブ・ソリューション 株式会社創和 ARAV株式会社	R3三郷・吉川河川維持工事
5	大成建設株式会社	成和コンサルタント株式会社 横浜国立大学 一般社団法人日本建設業連合会 パナソニックアドバンステクノロジー株式会社 ソイルアンドロックエンジニアリング株式会社 KYB株式会社 極東開発工業株式会社 エム・エス・ティー株式会社	R2国道357号塩浜立体山側下部工事
6	株式会社イクシス	清水建設株式会社	東京外環中央JCT北側Aランプシールド(その2)工事 東京外環中央JCT北側Hランプシールド(その2)工事
7	JFEエンジニアリング株式会社	株式会社小川優機製作所	川崎港臨港道路東扇島水江町線アプローチ部橋梁(その2工区)ほか工事
8	KB-eye株式会社	丸浜舗道株式会社 一般社団法人全国交通誘導DX推進協会	R2甲府・峡南出張所管内交通安全対策工事
9	小柳建設株式会社	株式会社ランドログ	R3阿賀野バイパスJR跨線橋軽量盛土その2工事
10	鹿島建設株式会社	株式会社アクティオ サイテックジャパン株式会社 株式会社渋谷潜水工業 株式会社ハイドロシステム開発	大河津分水路新第二床固改築 I 期工事
11	戸田建設株式会社	株式会社Rist 株式会社演算工房	大野油坂道路新長野トンネル野尻地区工事
12	西松建設株式会社	株式会社sMedio MODE, Inc. 菅機械工業株式会社 泰興物産株式会社	大野油坂道路荒島第2トンネル下山地区工事
13	株式会社桑原組	株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマーク エアロダイナジャパン株式会社 金沢工業大学 芝本産業株式会社 株式会社CLUE	野洲栗東バイパス出庭高架橋P1 橋脚工事
14	株式会社駒井ハルテック	株式会社イクシス	伯母峯峠道路2号橋橋梁上部工事
15	蜂谷工業株式会社	株式会社Momo	山陽自動車道 第二西藤橋他1橋耐震補強工事
16	株式会社加藤組	トライアロー株式会社 株式会社正治組 スキャン・エックス株式会社 広島大学	令和2年度安芸バイパス寺分地区第4改良工事
17	株式会社OGSコーポレーション	洋林建設株式会社 株式会社エイビット	令和2年度岩国大竹道路錦見地区第1電線共同溝工事
18	五洋建設株式会社	大阪大学 西行建設株式会社 株式会社ショージ 日本システムウエア株式会社 株式会社ネクストスケープ	平成29-32年度 見の越トンネル工事

選定コンソーシアム一覧

建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト

・技術Ⅱ：データを活用して土木工事における品質管理の高度化等を図る技術

No	コンソーシアム代表者	コンソーシアム構成員	試行工事名
1	株式会社NIPPO	株式会社ザクティエンジニアリングサービス	函館江差自動車道 木古内町 亀川南舗装工事
2	前田道路株式会社	法政大学 三菱電機エンジニアリング株式会社	河辺地区道路改良舗装工事
3	大成ロテック株式会社	大成建設株式会社 株式会社ランドログ ソイルアンドロックエンジニアリング株式会社 日本ゼム株式会社	玉川野田地区舗装工事
4	大成建設株式会社	成和コンサルタント株式会社 横浜国立大学 一般社団法人日本建設業連合会 パナソニックアドバンステクノロジー株式会社 ソイルアンドロックエンジニアリング株式会社 KYB株式会社 極東開発工業株式会社 パンフィックシステム株式会社	R2国道357号塩浜立体山側下部工事
5	国際航業株式会社	鹿島建設株式会社 株式会社ザクティエンジニアリングサービス	江東ポンプ所江東系ポンプ棟建設その2工事
6	青木あすなろ建設株式会社	株式会社建設システム	平成30年度 犀川遊水地五六川牛牧排水樋門整備工事
7	株式会社大林組	前田建設工業株式会社 フジミコンサルタント株式会社	新名神高速道路 大石龍門工事
8	大成ロテック株式会社	株式会社エム・ソフト 東京大学	国道24号栗栖地区管路敷設他工事
9	鹿島建設株式会社	株式会社ジェピコ 岩手大学 東京農業大学	小田川付替え南山掘削他工事
10	株式会社大林組	東京大学	安芸バイパス久井原トンネル工事
11	株式会社愛亀	株式会社環境風土テクノ 可児建設株式会社 立命館大学 株式会社応用技術 iシステムリサーチ株式会社	令和3-4年度松二維持工事

データ活用による建設現場の生産性向上ワーキンググループ

委員名簿

<委員>

今井 龍一	法政大学 デザイン工学部 教授
木下 誠也	日本大学 危機管理学部 教授
勢田 昌功	(公財)リバーフロント研究所 業務執行役
◎建山 和由	立命館大学 理工学部 教授
堀田 昌英	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授

◎は座長

五十音順

建設現場の生産性を飛躍的に向上するための 革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト 公募実施の公示

令和3年5月21日

国土交通省大臣官房技術調査課長
森戸 義貴

次のとおり、応募書類の提出を招請します。

1. 概要

(1) 公募概要

国土交通省では、全ての建設生産プロセスで ICT 等を活用する i-Construction を推進し、建設現場の生産性を 2025 年度までに 2 割向上させることを目指しています。

このため、公共土木工事において、様々な分野の知見を結集し、デジタルデータをリアルタイムに取得、これを活用した AI、IoT を始めとする新技術を試行することによって、建設現場の生産性を向上するための研究開発を促進する「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」を 2018 年度より開始しました。このたび 2021 年度において 5 月 21 日～6 月 21 日の間で公募を行います。

(2) 公募対象技術

- ・技術Ⅰ：AI、IoT を始めとした新技術等を活用して土木又は建築工事における施工の労働生産性の向上を図る技術
- ・技術Ⅱ：データを活用して土木工事における品質管理の高度化等を図る技術

2. 応募要件等

(1) 応募・試行要件

- 1) 提案内容を国土交通省等が発注している工事（試行実施中に契約中または契約見込みである工事）の現場において 2021 年度末までに試行すること。なお、試行の内容や 2) に示す取得データの取扱いについて、あらかじめ試行を行う工事の発注者の了解を得ること。
- 2) 試行により取得するデータをクラウド環境等により随時、工事の発注者や(2)に示すコンソーシアムの構成員と共有すること。また、試行終了後、取得したデータを国土交通省に提出すること。

なお、国土交通省以外の者が発注する工事において試行を実施する場合は、取得データを国土交通省に提出することを書面にて発注者に了解を取り、ヒアリング時にその書面を提出すること。提出する書面は任意の様式とする。

(2) 資格要件等

応募者は、国土交通省等の発注工事を受注している建設業者（建設業法第 3 条第 1 項の許可を受けて建設業を営む者）を含むコンソーシアムとし、以下の要件を満たすこととします。また、コンソーシアムの代表者は、提案内容に関する担当責任者を定めることとします。

- 1) コンソーシアムの構成員には、建設業者のほかに、提案内容を実施するために必要な者として、測量・調査・設計業務を行う企業、計測機器メーカー、IoT・AI・ロボット等の技術開発・情報システム設計・運営等を行う企業、大学・研究機関等のいずれかを含むこと。
 - 2) コンソーシアムの各構成員が、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者、又は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
 - 3) コンソーシアムの各構成員の役割分担が明確であること。
- なお、応募時点で、コンソーシアムの設立は予定で構いませんが、提案内容が選定された場合で、契約締結までにコンソーシアムを設立できない場合、選定を無効とすることがあります。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒305-0804 茨城県つくば市旭1
国土交通省国土技術政策総合研究所
社会資本マネジメント研究センター社会システム研究室
E-mail nil-kensys@mlit.go.jp

(2) 公募要領の交付方法

交付方法：下記の国土交通省 HP にて公開

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000807.html

(3) 応募書類の提出期限、場所及び方法

- ① 期限：2021年6月21日（月） 17時00分（必着）
- ② 場所：上記担当部局
- ③ 方法：公募要領とともに交付される応募資料に基づき、コンソーシアムの代表者が E-mail で提出すること。

(4) 説明会の有無、日時及び場所等

- ① 説明会の実施：無

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口：3(1)に同じ。
- (3) 提出された応募書類は、プロジェクトの選定以外の目的に無断で使用しない。
- (4) 実施者の選定は、学識経験者等からなるワーキンググループにおいて、書類審査及び応募者からのヒアリングを行った上で行う。
- (5) その他の詳細は公募要領による。